

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01647

研究課題名（和文）「市民」に必要な能力は何か：シティズンシップ教育のプログラム開発に関する基礎研究

研究課題名（英文）What are the Capabilities That Children Should Acquire as 'Citizens'?

研究代表者

森田 次朗 (Morita, Jiro)

中京大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：30732862

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,300,000円

研究成果の概要（和文）：本科研プロジェクトの主たる研究成果は、第一に、現代社会におけるグローバル化と情報化に伴うシティズンシップの変容に対応した新たな教育プログラムの開発に向け、その基盤となる市民能力像を、理論研究と実証研究の双方の視点から多面的に解明したことである。第二の成果は、英国をはじめとする海外研究者（シティズンシップ教育、人権教育、ケイパビリティ・アプローチ等）との交流を進め、当該テーマに関する国際比較研究の基礎を構築できたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果の学術的・社会的意義は、従来のシティズンシップ教育研究の枠組みでは十分に注目されてこなかった「部分的市民」や「学校制度外の学び場」の事例、とくに、こうした現場におけるあるべき人間像をめぐる葛藤の過程に注目することで、既存のシティズンシップ教育が前提としてきた「自律的」で「能動的」な市民像を、文脈依存性や政治性という観点から再考し、それに代わる視座の可能性（自律の関係論的転回、何もしないことの能動性等）を提示したことにある。

研究成果の概要（英文）：The main results of this KAKEN project are as follows: 1) To develop new educational programs that address the transformation of citizenship in the context of globalisation and the rapid transition to an information society, we have multidimensionally examined a set of alternative images of 'citizens' as the foundation for such programs from sociological perspectives, based on both theoretical and empirical research. 2) Through collaboration with researchers and practitioners in the UK and other countries, especially in the field of citizenship education, human rights education, and capability approaches, we have established a solid foundation for international comparisons on this theme.

研究分野：教育社会学・福祉社会学

キーワード：生きられたシティズンシップ教育 能力の「シビルミニマム」 アクションリサーチ コンピテンシー
人権教育（HRE） ケイパビリティ・アプローチ（CA） 教育/福祉の境界

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景には、1990年代以降、グローバル化の進展に伴い、欧米社会をはじめとする先進諸国でコミュニティの地位身分であるシティズンシップが、その「範囲」(包摂/排除の規範)、「内容」(権利と責任)、「深度」(アイデンティファイの程度)の三軸で再編されつつあること、とりわけ、「国民」という強固なメンバーシップを前提とする福祉国家的な社会的シティズンシップの正統性が揺らぎ始めた結果、新たな社会的包摂の手段が模索されていることがある(Delanty 2000=2004; Heater 1999=2002; 亀山 2007, 2013; Osler and Starkey 2005, 2018(1996); Oxley and Morris 2013; Shachar et al. eds. 2017)。

1990年代以降、欧米圏を中心とする先進諸国では、「市民」とは誰かという問いが政策上の争点となっている(小玉 2003; 宮島 2014; Jerome and Starkey 2021; 寺田 2017)。その主な背景としては、グローバル化の進展に伴い、国境を越えた人、モノ、情報の移動が活発化し、市民/非市民の境界線が揺らぎ始めていることがあげられる。

こうしたなか、近年の欧米圏の教育学や教育社会学の領域では、「シティズンシップ教育」をいかに構想し、実施していくかが注目を集めている(Biesta 2011=2014; Davies et al. eds. 2018; Gaudelli 2016; 石田 2019; Kennedy and Brunold eds. 2016; Kitayama 2018; 若槻 2014; 渡辺 2019)。それは、市民の境界線が流動化するなかで、あらためて「社会」の構成員として備えるべき資質や能力とは何かと同時に、そうした資質や能力をいかに獲得すべきかということが、教育政策上の重要課題となっているからである。たとえば、比較教育学の領域では、非市民とみなされがちな「移民」の子どもたちの学習機会(言語教育、歴史教育、政治教育等)をいかに多面的に保障し、市民として社会的に包摂するかという観点から、同質的な国民像を前提とした同化主義的な教育政策のあり方が批判的に考察されており(Peterson et al. eds. 2016)、日本でも同様の問題関心になった社会学的研究が蓄積されている(宮島 2014; 大野 2017)。

しかし、こうしたシティズンシップ教育をめぐる昨今の研究動向に対しては課題を指摘することができる。それは、市民/非市民の境界線に注目が集まる一方で、市民の内部における多様な排除や分断の問題、言い換えれば、「部分的市民」(亀山 2007)の教育や学びの問題が看過されがちだという課題である。たとえば、ここでいう部分的市民とは、女性や高齢者、子ども、教育機関の中途退学者、フリーター、障害者のように、国籍という地位資格の点では同じシティズンシップを持っていても「二級市民扱い」され、十全な権利を享受することができない人々のことである(亀山 2007: 87-8)。とくに日本のシティズンシップ教育の現場では、部分的市民の教育問題は、学校制度や福祉制度、労働市場という社会構造上の問題を背景として生じるものであるにもかかわらず、シティズンシップ教育による公的支援の対象としては認識されにくく、その重要性が見落とされてしまっている。

そのため、日本のシティズンシップ研究の文脈において重要となるのは、シティズンシップ教育が前提とする「あるべき人間像」を、学習者自らの日常的な視点(葛藤、交渉、同調、躊躇等)から、反省的かつ多角的に問い直すことであり、その視点から、新たなシティズンシップ教育のプログラムを構想していくことである。

2. 研究の目的

以上の学術的背景に注目する本研究は、先行研究の知見に多くを負いつつも、その課題を克服すべく、現代におけるグローバル化と情報化に伴うシティズンシップの変容に対応した新たな「シティズンシップ教育」のプログラムの開発に向け、その基盤となる市民能力像(能力の「シビル・ミニマム」)を、学習者自らの日常的な実践の視点から解明することを目的として設定した。

3. 研究の方法

上記の目的を遂行するためには、理論と実証にまたがる学際的な研究体制が不可欠であるため、本研究では、理論班(社会・経済理論)と実証班(教育社会学・福祉社会学)からなる研究組織を構築し、以下のような研究を進めることにした。

1) 理論研究: シティズンシップ論の整理と能力概念の批判的検討(統括: 亀山)

ここでは、シティズンシップ研究の論点(範囲・内容・深度の再編)を整理し、従来の能力論の枠組みを再検討した(担当: 森田、亀山、村上、平野、時安)。具体的には、亀山が中心となり、近年のシティズンシップ論(B・ターナー、C・ヨブケ等)の研究動向をレビューするとともに、シティズンシップ研究の隣接領域である多文化主義論(W・キムリッカ等)とケイパビリティ論(A・セン、M・ヌスバウム、I・ロビンズ等)において、「市民とは誰か」(想定される市民の要件)という観点から、能力開発がいかに位置づけられているかについて分析した(Fourcade 2016; Hart 2012, 2016; Hart and Brando 2018; Joppke 2017; Kymlicka 2001; Lister 2003; MacCowan; Nussbaum 2000=2005, 2006; Pfister 2012; Robeyns 2006; Sen 1992=2018; Turner

2001; Warming et.al 2017; Walker and Unterhalter eds. 2007 等)。

また、シティズンシップ研究に密接に関わる人権教育研究の分析枠組みにも注目し、その類型論や定義についてもレビューを行った (Bajaj 2017, 2018; Jerome and Starkey 2021, 2022; Olxey and Morris 2013; Osler and Kato 2022; Osler and Starkey 2005, 2018(1996); Pashby et. Al 2020; Starkey 2015; Tibbits 2017)。

2) 実証研究：国内外フィールド調査/アクションリサーチ (統括：森田)

他方、実証研究としては、国内外でフィールド調査を実施し、その結果の整理に上記の理論研究で得られた分析枠組みを用い、先行研究で前提とされてきた「自律的」で「能動的」な市民像を批判的に考察した (担当：森田、亀山、平野、鎮目、寺田)。

第一に、先行研究では、シティズンシップ教育の事例として正規学校内の取組みに焦点が当てられてきた。そこで国内調査では、先行研究が見落してきたシティズンシップ教育の実践として、不登校児童生徒の居場所づくりを目指す民間のフリースクールと、海外にルーツをもつ子ども・若者が通う日本語教室、及び、夜間中学を選び、森田が中心となり学習者 (成人含む) の多様なニーズ (進学、集団適応、就労、識字、日本語・母語教育、アイデンティティ、就学援助等) に対応しつつ、ここでは、どのような市民像 (人間像) が前提されているかとともに、いかなる「能力」の向上が目指されているかを比較した。とりわけ、学習者のニーズと当該活動の目標 (とくに自律・自立モデルと多文化共生観) の間で、日常的にいかなるジレンマが生じているかを分析した。

第二に、シティズンシップ教育の「発祥地」とされる英国を選び、国内外の研究協力者と協働しながら現地調査を実施した。とくに、森田と平野は、コロナ禍が収束した 2022 年度以降に、ロンドンで中等教育におけるシティズンシップ教育の「必修化」の実態について、当該分野を専門とする研究者と実践家にインタビューを実施した。

4. 研究成果

本科研プロジェクトの主な研究成果は、下記の 3 点である。第一の成果は、シティズンシップ教育の基礎理論に関するものである。上述のように、シティズンシップ研究の領域では、近年、グローバル化と情報化が急激に進行するなか、従来の「自律的」で「能動的」な主体像が、学習者の多様な背景やニーズを考慮せず、そうした画一的なモデルへの同一化をせまるものとして批判的に考察されている。こうした動向のなか、本科研では、2019 年度以降、亀山と平野、時安が中心となり、本プロジェクトにおける理論研究の成果を公表してきた。その最終年度にあたり、亀山、平野、寺田は「関係論的転回」という観点から、プロジェクト全体の研究成果を、『社会政策』の小特集 (「市民の自律をめぐる諸探究：社会政策への規範的アプローチ」) に公表した (亀山 2024; 亀山・平野・寺田 2024; 平野 2024; 寺田 2024)。とくに本特集において、平野は、従来は管理の洗練化としてとらえられがちであったテクノロジー (ナッジ等) の導入とそれともなう社会環境の変化を、「市民の自律の促進」(エンハンスメント) という側面に注目して考察しているが、この視点は、自律概念の文脈依存性や政治性を考察するうえできわめて重要である。また、亀山、平野、村上、寺田は、本プロジェクトにおける理論研究の成果を、『福祉社会学文献ガイド』の文献解題 (分担執筆) として整理した (福祉社会学会編 2023)。さらに、鎮目は、本科研の中心テーマである社会的シティズンシップの特徴と変容に関連して、国際学会 (RC 19 Annual Meeting, International Sociological Association) で公表した。

第二の成果は、シティズンシップ教育のフィールド調査に関わるものである。上述のように、これまでシティズンシップ教育研究の領域では、民間施設や学校制度外の学び場 (フリースクール、デモクラティック・スクール、自主夜間中学等) の実践が軽視されてきた。その結果、先行研究の視点からは、こうした施設に通う学習者像、すなわち、メインストリームの学校では排除されたり、周辺化されたりするような学習者のニーズが十分に考察されてこなかった。そこで本プロジェクトでは、こうした民間施設に通う人々たちが、「市民」として獲得すべきとされている能力観についてフィールド調査を行い、その結果を「日本型学校主義的シティズンシップ」及び「何もしないことの能動性」という観点から、国際学会で発表した (Annual HDCA Conference, Human Development and Capability Association, 2019 年は森田、亀山、平野、村上の共同発表、2023 年は森田の個人発表)。また、森田は、上述の「自律的」な市民像をめぐる論点について、シティズンシップ教育とケアパリティ研究を接続しながら考察し、その成果を「迷う市民像」という観点から整理するとともに、子ども・若者たちの「移動可能性」の向上という観点から考察した (森田 2020, 2021, 2023)。さらに、森田は、従来の自律的な市民像を再考すべく、「生きづらさの仕分け」という概念を提示し、不登校・欠席研究とケアパリティ・アプローチの接続可能性について考察した結果を、『福祉社会学研究』に発表した (森田 2022)。

第三の成果は、海外研究者とのネットワーク構築である。2019 年以降、森田と平野が中心となり、シティズンシップ教育研究の伝統のある英国において、シティズンシップ教育研究、人権教育研究、ケアパリティ・アプローチ関連の現地研究者、及び、シティズンシップ教育の啓発活動を行う市民団体 (ロンドン) と交流し、シティズンシップ研究の国際比較研究を実施するための基盤的なネットワークを構築することができた。とくに、2022 年には森田が英国の研究機関 (UCL Institute of Education) に所属し、その研究成果を国際学会 (IAHRE 2024 Conference,

International Association for Human Rights Education) で発表した。

以上のように、本科研プロジェクトでは、現代社会におけるグローバル化と情報化に伴うシティズンシップの変容に対応した新たな教育プログラムの開発に向け、その前提となる市民像に関する基礎研究を遂行することができた。今後は、こうした分析枠組みを応用すべく、新たな研究プロジェクトを立ち上げ、その枠組みの妥当性と汎用性について、理論研究と実証研究の双方から検討することを計画している。

[文献] (主要なものに限る)

- Bajaj, Monisha, 2017, 'Introduction', in M. Bajaj ed., *Human Rights Education: Theory, Research, Praxis*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 10-21.
- , 2018, 'Conceptualizing Transformative Agency in Education for Peace, Human Rights, and Social Justice', *International Journal of Human Rights Education*, 2(1): 1-21.
- Biesta, Gert, 2011, *Learning Democracy in School and Society: Education, Lifelong Learning, and the Politics of Citizenship*, Rotterdam; Boston; Taipei: Sense Publishers. (=2014, 上野正道・藤井佳世・中村(新井)清二訳『民主主義を学習する教育・生涯学習・シティズンシップ』勁草書房.)
- Davies, Ian, Li-Ching Ho, Dina Kiwan, Carla L. Peck, Andrew Peterson, Edda Sant, and Yusef Waghid, 2018, *The Palgrave Handbook of Global Citizenship and Education*, London: Palgrave Macmillan.
- Delanty, Gerard, 2000, *Citizenship in a Global Age: Society, Culture, Politics*, Buckingham: Open University Press. (=2004, 佐藤康行訳『グローバル時代のシティズンシップ 新しい社会理論の地平』日本経済評論社.)
- Fourcade, Marion, 2016, Ordinalization, *Sociological Theory*, 34(3): 175-95.
- 福祉社会学会編, 2023, 『福祉社会学文献ガイド』学文社.
- Gaudelli, William, 2016, *Global Citizenship Education: Everyday Transcendence*, New York: Routledge.
- Hart, Caroline S., 2012, *Aspirations, Education and Social Justice: Applying Sen and Bourdieu*, London and New York: Bloomsbury Academic.
- , 2016, How Do Aspirations Matter?, *Journal of Human Development and Capabilities*, 17(3): 324-41.
- Hart, Caroline Sarojini and Nicolás Brando, 2018, A Capability Approach to Children's Well-being, Agency and Participatory Rights in Education, *European Journal of Education*, Special Issue, 53(3): 293-309.
- Heater, Derek, 1999, *What is Citizenship?*, Cambridge: Polity Press.
- 平野寛, 2024, 「主体と自律の「関係論的転回」とそれがもたらすもの」『社会政策』16(1): 114-26.
- 石田徹, 2019, 「政治的シティズンシップ教育と関連諸教育 市民としての自立はいかにして可能か」, 石田徹・高橋進・渡辺博明編『「18歳選挙権」時代のシティズンシップ教育 日本と諸外国の経験と模索』法律文化社, 21-42.
- Jerome, Lee, & Hugh Starkey, 2021, *Children's Rights Education in Diverse Classrooms: Pedagogy, Principles and Practice*, London: Bloomsbury.
- , 2022, 'Developing Children's Agency within a Children's Rights Education Framework: 10 Propositions', *Education*, 3-13, 50(4): 439-51.
- Joppke, Christian, 2017, Civic integration in Western Europe: Three Debates, *West European Politics*, 40(6): 1153-1176.
- 亀山俊朗, 2007, 「シティズンシップと社会的排除」福原宏幸編『社会的排除/包摂と社会政策』, 74-100.
- , 2013, 「シティズンシップの福祉社会学 公正な社会とは」武川正吾編『シリーズ福祉社会学 1 公共性の福祉社会学』東京大学出版会, 103-19.
- , 2024, 「シティズンシップと自律」『社会政策』16(1): 102-13.
- 亀山俊朗・平野寛弥・寺田晋, 2024, 「小特集に寄せて 新たな自律のありかたを問う」『社会政策』16(1): 99-101.
- Kennedy, Kerry J. and Andreas Brunold eds., 2016, *Regional Contexts and Citizenship Education in Asia and Europe*, Oxon: Routledge.
- Kitayama, Yuka, 2018, 'The rise of the far right in Japan, and challenges posed for education', *London Review of Education*, 16(2): 250-267.
- 小玉重夫, 2003, 『シティズンシップの教育思想』白澤社.
- Kymlicka, Will, 2001, Liberalism, Dialogue and Multiculturalism, *Ethnicities*, 1(1): 128-37.
- Lister, Ruth, 2003, *Citizenship: Feminist Perspectives (2nd ed.)*, Cham: Palgrave Macmillan.
- McCowan, Tristan, 2013, *Education as a Human Right: Principles for a Universal*

- Entitlement to Learning*, London & New York: Bloomsbury Academic.
- 宮島喬, 2014, 『外国人の子どもの教育 就学の現状と教育を受ける権利』東京大学出版会.
- 森田次朗, 2020, 「教育社会学にケイパビリティ・アプローチを応用する C・ハートによる
応用研究のレビューを中心とした試論的考察」『中京大学大学院社会学研究科 社会学論集』
19: 21-40.
- , 2021, 「フリースクールの諸実践から「生きられたシティズンシップ教育」を構想する
居場所・アスピレーション・民主主義」『中京大学大学院 社会学研究科社会学論集』
20: 39-62.
- , 2022, 「不登校問題からみた福祉 / 教育の境界と子どもの自由 ケイパビリティ・
生きづらさの仕分け・フリースクール」『福祉社会学研究』19: 51-70.
- , 2023, 「教育社会学における 移動 をめぐる諸概念の応用可能性 実存的移動 /
グローバル・ノンエリート / ホーム」『中京大学現代社会学部紀要』17(1): 105-21.
- Nussbaum, Martha, 2000, *Women and Human Development*, Cambridge: Cambridge University
Press (=池本幸生・田口さつき・坪井ひろみ訳, 2005, 『女性と人間開発』岩波書店.)
- , 2006, Education and Democratic Citizenship: Capabilities and Quality
Education, *Journal of Human Development*, 7(3): 385-95.
- 大野順子, 2017, 「移民・移住者のシティズンシップの獲得をめぐる」赤尾勝己編, 『学習社会
学の構想』晃洋書房, 192-211.
- Osler, Audrey & Hugh Starkey, 2005, *Changing Citizenship: Democracy and Inclusion in
Education*, Maidenhead: Open University Press.
- , 2018 [1996], *Teacher Education and Human Rights*, London: Routledge Revivals.
- Osler, Audrey, & Aya Kato, 2022, 'Power, Politics and Children's Citizenship: The
Silencing of Civil Society', *The International Journal of Children's Rights*, 30:
440-72.
- Oxley, Laura, & Paul Morris, 2013, 'Global Citizenship: A Typology for Distinguishing
its Multiple Conceptions', *British Journal of Educational Studies*, 61(3): 301-25.
- Pashby, Karen, Marta da Costa, Sharon Stein, & Vanessa Andreotti, 2020, 'A Meta-review
of Typologies of Global Citizenship Education', *Comparative Education*, 56(2): 144-
64.
- Peterson, Andrew, Robert Hattam, Michalinos Zembylas, James Arthur eds., 2016, *The
Palgrave International Handbook of Education for Citizenship and Social Justice*,
London: Palgrave Macmillan.
- Pfister, Thomas, 2012, 'Citizenship and Capability? Amartya Sen's Capabilities
Approach from a Citizenship Perspective', *Citizenship Studies*, 16(2): 241-54.
- Robeyns, Ingrid, 2006, 'Three Models of Education: Rights, Capabilities and
Human Capital', *Theory and Research in Education*, 4(1): 69-84.
- Sen, Amartya, 1992, *Inequality Reexamined*, Oxford: Oxford University Press.
(=池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳, 2018, 『不平等の再検討 潜在能力と自由』岩波書店.)
- , 2002, *India, Development and Participation*, Oxford: Oxford University Press.
- Shachar, Ayelet, Rainer Bauböck, Irene Bloemraad, and Maarten Vink eds., 2017, *The
Oxford Handbook of Citizenship*, Oxford: Oxford University Press.
- Starkey, Hugh, 2015, *Learning to Live Together: Struggles for Citizenship and Human
Rights Education*, London: The Institute of Education Press.
- 寺田晋, 2017, 「何が移民の貧困をもたらすのか EU 諸国における移民の福祉の比較分析」『福
祉社会学研究』14: 75-94.
- , 2024, 「自律と認識的不正義」『社会政策』16(1): 127-39.
- Tibbitts, Felisa. L., 2017. 'Revisiting 'Emerging Models of Human Rights Education',
International Journal of Human Rights Education, 1(1): 1-24.
- Turner, Bryan, S., 2001, 'The Erosion of Citizenship', *The British Journal of
Sociology*, 52 (2): 189-209.
- Walker, Melanie and Elaine Unterhalter eds., 2007, Amartya Sen's Capability Approach
and Social Justice in Education, New York: Palgrave Macmillan.
- 若槻健, 2014, 『未来を切り拓く市民性教育』関西大学出版部.
- Warming, Hanne, and Kristian Fahnøe, 2017, 'Social Work and Lived Citizenship', Hanne
Warming, and Kristian Fahnøe eds., *Lived Citizenship on the Edge of Society: Rights,
Belonging, Intimate Life and Spatiality*, Cham: Palgrave Macmillan, 1-22.
- 渡辺博明, 2019, 「「18 歳選挙権」時代のシティズンシップ教育の意義と課題 大学における主
権者教育の可能性を考える」, 石田徹・高橋進・渡辺博明編 『「18 歳選挙権」時代のシテ
ィズンシップ教育 日本と諸外国の経験と模索』法律文化社, 2-20.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 亀山俊朗	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 小特集に寄せて 新たな自律のありかたを問う	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 p. 99-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24533/spls.16.1_99	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 亀山俊朗	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 シティズンシップと自律	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 p. 102-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24533/spls.16.1_102	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 平野寛弥	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 主体と自律の「関係論的転回」とそれがもたらすもの	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 p. 114-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24533/spls.16.1_114	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 寺田晋	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 自律と認識的不正義	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 p. 127-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24533/spls.16.1_127	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森田次朗	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 移動を描く ― 『「グアム育ちの日本人」のエスノグラフィー：新二世のライフコースと日本をめぐる経験』を起点に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中京大学現代社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 89-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田次朗	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 教育社会学における 移動 をめぐる諸概念の応用可能性 実存的移動/グローバル・ノンエリート/ホーム	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中京大学現代社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 105-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 亀山俊朗	4. 巻 14(1)
2. 論文標題 自律と能動：社会政策におけるシティズンシップの変容	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 24-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺田晋	4. 巻 9
2. 論文標題 認識的不正義概念の可能性を検討する 事例分析を通じた拡張の提案	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 多文化社会研究	6. 最初と最後の頁 46-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平野寛弥	4. 巻 28
2. 論文標題 福祉給付に付帯する「条件」の変容と強化：イギリスの事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野寛弥	4. 巻 48
2. 論文標題 福祉給付の厳格化と市民の「責任」の変容に関する予備的検討 ～ W. Brown の議論を手がかりに～	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 上智大学社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 27-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上慎司	4. 巻 5 (1)
2. 論文標題 特集『地域医療・福祉の実践 達成と今後の課題』の趣旨	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 医療福祉政策研究	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20690/jhwp.5.1_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 村上慎司	4. 巻 29
2. 論文標題 巻頭言 パンデミックにおける人間の安全保障とリスク社会のサブ政治に関する理論的覚書	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 医療・福祉研究	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田次朗	4. 巻 19
2. 論文標題 不登校問題からみた福祉 / 教育の境界と子どもの自由 – ケイパビリティ・生きづらさの仕分け・フリースクール	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福祉社会学研究	6. 最初と最後の頁 51-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 亀山俊朗	4. 巻 20
2. 論文標題 シティズンシップとケイパビリティ・アプローチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会学論集 (中京大学大学院社会学研究科)	6. 最初と最後の頁 5-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shizume Masato, Kato Masatoshi, Matsuda Ryozo	4. 巻 14
2. 論文標題 A corporate-centred conservative welfare regime: three-layered protection in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Asian Public Policy	6. 最初と最後の頁 110-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17516234.2020.1829834	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村上慎司	4. 巻 28
2. 論文標題 最低生活と自立の理論的再検討 ケイパビリティの観点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 医療・福祉研究	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田次朗	4. 巻 20
2. 論文標題 フリースクールの諸実践から「生きたシティズンシップ教育」を構想するー居場所・アスピレーション・民主主義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中京大学大学院 社会学研究科 社会学論集	6. 最初と最後の頁 39-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田次朗	4. 巻 19
2. 論文標題 教育社会学にケイパビリティ・アプローチを応用する C・ハートによる応用研究のレビューを中心とした試論的考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中京大学大学院社会学研究科 社会学論集	6. 最初と最後の頁 21-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroya Hirano	4. 巻 29
2. 論文標題 Social Citizenship Guarantee for Minorities in Japan: Present and Future	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Japanese Sociology	6. 最初と最後の頁 8-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ijjs.12111	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳原清子・板谷智也・村上慎司	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 多死時代の『生き方・生き場所』に対する本人/家族の認識とソーシャル・キャピタル：小規模地方都市の全住民調査より	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 41-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上慎司	4. 巻 3(1)
2. 論文標題 社会的な居場所づくりと福祉政策 理論的枠組み構築のための試論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 医療福祉政策研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計32件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 10件)

1. 発表者名 Jiro Morita
2. 発表標題 Historicising 'Long-Term Absentees' in Japan: A Sociological Reflection on the Dominant Discourses of Absenteeism in Post-War Compulsory Education
3. 学会等名 ICHRE 2023 Summer Conference (International Centre for Historical Research in Education) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Jiro Morita
2. 発表標題 Aspirational diversity, capability, and teacher-student conflicts: Reflection from an ethnographic study of free schools and non-school attendees in Japan
3. 学会等名 The 2023 HDCA Conference (Human Development and Capability Association) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 森田次朗
2. 発表標題 「市民になる」とはいかなることか：フリースクールの活動からみたシティズンシップ教育をめぐる包摂と排除の葛藤
3. 学会等名 シティズンシップ教育研究大会2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Jiro Morita
2. 発表標題 Navigating Ideals and Realities: Democratic Dialogue and Children's Rights in a Japanese Sudbury School
3. 学会等名 2024 IAHERE Conference (International Association for Human Rights Education) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 亀山俊朗
2. 発表標題 シティズンシップと自律
3. 学会等名 社会政策学会第145回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 寺田晋
2. 発表標題 自律と認識の不正義
3. 学会等名 社会政策学会第145回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masato Shizume
2. 発表標題 Focal Points in Japan's 2025 Public Pension Reform: Focusing on unpopular reforms since the 2004 pension reform
3. 学会等名 Korea Pension Association, National Pension Research Institute, and Korea Institute for Health and Social Affairs, 2023 Joint Project Academic Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 時安邦治
2. 発表標題 B. S. ターナーにおけるヴァルネラビリティと人権 情動、身体、公共性(1)
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiroya Hirano
2. 発表標題 Agency Freedom and Autonomy in the Nudging Environment
3. 学会等名 The 2022 HDCA Conference (Human Development & Capabilities Association) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平野寛弥
2. 発表標題 主体と自律の「関係論的転回」とそれがもたらすもの
3. 学会等名 社会政策学会第145回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村上慎司
2. 発表標題 人間の安全保障とリスク社会のサブ政治 パンデミックにおける医療福祉政策の理論的枠組み構築のための試論
3. 学会等名 日本政治法律学会第12回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 森田次朗
2. 発表標題 フリースクールをはじめとする学校外教育からみた福祉/教育の境界 不登校問題を中心に
3. 学会等名 福祉社会学会第19回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jiro Morita
2. 発表標題 The Challenges for the Development of Children's Capabilities in Japan during the Pandemic: Rethinking the Self-restraint-based Digital Policies
3. 学会等名 The HDCA Global Dialogue (Human Development and Capability Association) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 亀山俊朗
2. 発表標題 社会政策におけるシティズンシップの変容
3. 学会等名 社会政策学会143回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shinji, MURAKAMI and Taku, SAITOH
2. 発表標題 Characterizing Basic Income as Sufficiencyarianism is Misleading
3. 学会等名 22nd of Basic Income Earth Network Congress (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村上慎司
2. 発表標題 SDGsの経済哲学序説 ケイパビリティ・アプローチから
3. 学会等名 共生社会システム学会2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平野寛弥
2. 発表標題 社会福祉の要件化の世界的潮流：イギリスの福祉制度改革の事例から
3. 学会等名 貧困研究会 第14回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 亀山俊朗
2. 発表標題 能力開発・教育政策と<自律><能動> 「市民」に必要な能力とは何か(1)
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平野寛弥
2. 発表標題 社会政策における自律とエージェンシー：「市民」に必要な能力とは何か(2)
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村上慎司
2. 発表標題 自律の社会的決定要因と認知資源配分 「市民」に必要な能力は何か(3)
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 時安邦治
2. 発表標題 シティズンシップ教育と3つの政治 「市民」に必要な能力は何か(4)
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺田晋
2. 発表標題 OECD型グローバル・コンピテンスと多文化シティズンシップ 「市民」に必要な能力は何か (5)
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森田次朗
2. 発表標題 フリースクールの実践からみた子どもの自由と市民/非市民の境界 「市民」に必要な能力は何か(6)
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jiro MORITA, Toshiro KAMEYAMA, Hiroya HIRANO, Shinji MURAKAMI
2. 発表標題 Capability and Diversity of Education Models in Japan: Rethinking Formation from the Perspective of Regular-School Absentees and Free Schools
3. 学会等名 2020 Human Development and Capability Association, Pre-recorded Session: Education (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masato Shizume
2. 発表標題 Corporate-centered Conservative Welfare Regime as Japanese Welfare model: A Unified Typology of Welfare and Production Regimes
3. 学会等名 International Sociological Association RC 19 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 亀山俊朗
2. 発表標題 EUシティズンシップの変容と「生きられたシティズンシップ」
3. 学会等名 社会政策学会第139回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masato Shizume
2. 発表標題 The Japanese Welfare Model: From the Corporate Centered System to the Major Corporation Centered System
3. 学会等名 The 16th Annual Conference of East Asian Social Policy Research Network East Asian Welfare Futures: between Productivism and Social Investment (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鎮目真人
2. 発表標題 日本の年金――現状と課題
3. 学会等名 日韓社会保障セミナー「日本の年金、韓国の年金」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平野寛弥
2. 発表標題 イギリスにおけるシティズンシップの変容:2010年代における福祉制度改革の分析から
3. 学会等名 福祉社会学会第17回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平野寛弥
2. 発表標題 変容する人々のエージェンシーとシティズンシップ:英国の福祉制度改革の分析から
3. 学会等名 社会政策学会第139回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 磯邊厚子・戸田美幸・松永早苗・後藤玲子・村上慎司・植村小夜子・Samath Dharmaratne・Nihal Weerasorriya
2. 発表標題 スリランカ・農園地域の女性のWell-beingを目指す潜在能力アプローチの実践 - 福祉の機能リストの構築
3. 学会等名 2019年度 海外学術調査フェスタ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 戸田美幸・磯邊厚子・植村小夜子・松永早苗・村上慎司・坂本千科絵・Samath Dharmrathe・Nihal Weerasorriya・Offiyar Thevar
2. 発表標題 スリランカ農園地域の5歳未満の栄養不良の現状と課題
3. 学会等名 日本国際保健医療学会第38回西日本地方会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計16件

1. 著者名 福祉社会学会編（分担執筆：亀山俊朗）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 388
3. 書名 福祉社会学文献ガイド	

1. 著者名 金子勇・吉原直樹・三重野卓編（分担執筆：鎮目真人）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 福祉と協働 4	

1. 著者名 福祉社会学会編（分担執筆：寺田晋）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 388
3. 書名 福祉社会学文献ガイド	

1. 著者名 福原宏幸・中村健吾・柳原剛司編（分担執筆：平野寛弥）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 320
3. 書名 コロナ危機と欧州福祉レジームの転換	

1. 著者名 福祉社会学会編（分担執筆：村上慎司）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 388
3. 書名 福祉社会学文献ガイド	

1. 著者名 福原宏幸・中村健吾・柳原剛司編（分担執筆：亀山俊朗）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 362
3. 書名 岐路に立つ欧州福祉レジーム	

1. 著者名 福原宏幸・中村健吾・柳原剛司編（分担執筆：平野寛弥）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 362
3. 書名 岐路に立つ欧州福祉レジーム	

1. 著者名 埋橋孝文編（分担執筆：鎮目真人）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 どうする日本の福祉政策	

1. 著者名 行貞伸二監修（分担執筆：村上慎司）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日総研出版	5. 総ページ数 196
3. 書名 社会福祉士養成基本テキスト 国試対応 第3巻 社会保険制度社会福祉制度	

1. 著者名 鎮目真人	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 312
3. 書名 年金制度の不人気改革はなぜ実現したのか	

1. 著者名 『社会福祉学習双書』編集委員会編（分担執筆：村上慎司）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 256
3. 書名 社会福祉学習双書2021 第1巻 社会福祉の原理と政策	

1. 著者名 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟（分担執筆：平野寛弥）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 331
3. 書名 社会福祉の原理と政策	

1. 著者名 松田素二・阿部利洋・井戸聡・大野哲也・野村明宏・松浦雄介編（分担執筆：森田次朗）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 山代印刷株式会社出版部	5. 総ページ数 372
3. 書名 日常実践の社会人間学 都市・抵抗・共同性	

1. 著者名 松田素二とゆかいな仲間たち編（分担執筆：森田次朗）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 風響社	5. 総ページ数 463
3. 書名 雑草たちの奇妙な声ー現場ってなんだ?!	

1. 著者名 立命館大学生存学研究所監修、渡辺克典・櫻井悟史共編、村上慎司他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 96
3. 書名 知と実践のプリコラージュ	

1. 著者名 行貞伸二監修、村上慎司他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日総研出版	5. 総ページ数 196
3. 書名 社会福祉士養成基本テキスト 国試対応 第3巻 社会保険制度 社会福祉制度	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>中京大学研究者業績データベース https://kenkyu-db.chukyo-u.ac.jp/search/index.html?lang=ja&template=template1</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	亀山 俊朗 (Kameyama Toshiro) (70507425)	中京大学・現代社会学部・教授 (33908)	
研究分担者	平野 寛弥 (Hirano Hiroya) (20438112)	目白大学・人間学部・准教授 (32414)	
研究分担者	村上 慎司 (Murakami Shinji) (80584359)	金沢大学・経済学経営学系・講師 (13301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	時安 邦治 (Tokiyasu Kuniharu) (80386797)	学習院女子大学・国際文化交流学部・教授 (32699)	
研究分担者	鎮目 真人 (Shizume Masato) (50285508)	立命館大学・産業社会学部・教授 (34315)	
研究分担者	寺田 晋 (Terada Kuniyuki) (30952650)	長崎大学・多文化社会学部・助教 (17301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	北山 夕華 (Kitayama Yuka) (30547790)	大阪大学・人間科学研究科・教授 	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	The UCL Institute of Education	The University of Sheffield	The University of Leeds	